福浜議員要望項目一覧

令和7年度9月補正分

要望項目

左に対する対応方針等

1 クルーズ船寄港数 UP について

昨年、クルーズ船での訪日外国人数は143万8千人と前年の4倍に伸び、寄港回数は全国で2479回とコロナ前(2018年)の85%まで回復しました。

中国地方でも、尾道が91回(2019年100回)、広島港が62回(2019年60回)など順調に回復している一方、境港は31回(2019年53回)と60%に届いていません。また鳥取港ではわずか1回に留まっています。

2018年の33回から91回と、全国で最も寄港数が増加した 静岡県では、「着物街歩きツアー」や「包丁研ぎ」「茶道体験」等、1 0万円超の積極的なツアー化とコト消費に伴う土産物販売が大きな 成果を挙げています。

多額の地元経済効果を生むクルーズ船の寄港には、積極誘致活動と共に、観光の磨き上げが不可欠で、本県でも、今後のクルーズ船客の増加を睨んで、寄港地に最寄りの市町村や商工団体との連携をさらに深め、クルーズ船に選ばれる寄港地づくりを官民挙げて構築するよう要望します。

2 起業支援プラットフォーム創設について

若者の都会流出を食い止める方策としては、企業誘致等による、やりがいがあると感じられる仕事創出と、自分の夢や目標を形にする起業・スタートアップも重要な要素です。本県や県内市町村でも様々な起業支援の取組が実施されていますが、起業関連の情報が五月雨式に発信されており、「ニーズに合致していない」と先日、鳥取西高校で開催された探究学習発表会で、3年生グループから指摘が出ていました。

そこで、多岐にわたる起業関連情報を網羅し、個々のユーザーのニーズに合った情報が検索可能な「鳥取版起業プラットフォーム」を、 県主導で構築するよう要望します。 令和7年のクルーズ船寄港数については、境港では、前年(令和6年:31回)を大きく上回る計47回を予定しており、また、鳥取港では、同港では初となる3万トン級クルーズ船の寄港(令和7年11月予定)を含め、過去2番目となる計3回を予定しているなど、新型コロナ禍から着実に回復している。

クルーズ船の誘致に当たっては、船社と旅行会社を複数社招請し、観光施設や市町村・商工団体等の関係機関を対象とした乗船客のニーズに関する講演会の開催や旅行会社と観光施設等との商談会を行うなど、クルーズ船に選ばれる寄港地を目指して取り組んでいるところである。

今後も引き続き、商工会議所や商工会連合会などと連携しながら、クルーズ船に選ばれる寄港地となるよう、官民挙げて取り組んでいく。

県内の様々な起業関連情報を網羅的に分かりやすくするため、先ずは、市町村等の情報を集約し、県のホームページにて掲載する。

なお、県では、高校生を含む起業関心者や起業家等が悩みを共有したり、学びを得たりできる起業家コミュニティ「FLAT」を創設し、様々な勉強会や交流会を実施しており、先般、八頭町との共催で100名規模のセミナーを開催するなど、市町村等と連携した起業化支援に取り組んでいるところである。今後、市町村等とより一層連携し、タイムリーな情報発信の仕組みについても検討を進めていく。

要望項目

3 ペロブスカイト太陽電池の普及について

経済産業省は、来年度から化石燃料利用の多い工場や店舗を持つ事業者に対し屋根置き太陽光パネル導入目標策定の義務化を発表しました。今年2月に閣議決定された電源に占める太陽光の割合を現状の10%弱から、2040年には23~29%程度に高める方針の具体化のひとつとみられます。

一方で、ペロブスカイトは従来型パネルより製造コストを抑えられると言われていますが、量産が軌道に乗るまでのコストは高いため、国内量産を高めてコスト低減を図るのが急務と言われています。東京都では、普及を後押しするため、民間企業を対象に、ペロブスカイト設置費用を100%補助する方針を示し注目されています。

本県では「鳥取スタイル PPA」等により、屋根置き太陽光パネル設置に尽力していますが、今後は、ペロブスカイト普及との連動についての検討を要望します。

4 外国人の福祉人材支援について

介護分野での人材不足改善に向け、県内の介護福祉施設等で勤務 実績がある外国人を対象に、「介護福祉士」の資格取得を支援する「無 料研修」の実施について検討を要望します。「特定技能」や「技能実 習」では在留期間が5年。介護福祉士の資格を取得すれば長期在留が 可能になり、人材不足の改善に寄与すると考えます。

5 中山間地域のガソリンスタンド (GS) について

全国的に人口減が顕著な中山間地域にある GS が経営難に陥っており、長野県では、民間事業者に代わり市町村が設置者になる(公設民営含む)ことも見込んだ県独自の支援策の検討に入りました。本県でも実態調査し、必要性が認められれば同様の検討を要望します。

左に対する対応方針等

ペロブスカイト太陽電池のうち、フィルム型については軽量で柔軟という特徴を有し、構造上重量物が置けない屋根や曲面部分、建物壁面など、従来の太陽光パネルが設置困難だった場所にも設置可能となると見込まれており、設置施設の選択肢の広がりが見込まれている。

現時点では、現在主流のシリコン型に比べてコストが高いこと、耐久性・電気への変換効率が低いなどの課題もあり、製造企業等による早期の課題解決に期待しているところである。

県としては、今後の社会実装の動向をフォローしつつ研究を進めたい。

外国人の介護福祉士資格取得を進めるため、介護施設運営法人における資格取得に 向けた取組を支援するほか、県でも外国人職員向けの入門的研修を実施している。

また、県内施設で一定期間従事することで返還免除になる介護福祉士養成施設の修 学資金貸付制度や、資格取得に必要な介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の受 講料支援は、外国人も対象になっている。

引き続き、外国人の介護福祉士資格取得に効果的な対策を検討していく。

ガソリンスタンドの設置状況及び地域への影響等については市町村を通じて情報収集に努めており、SS過疎地と言われるガソリンスタンドが3カ所以下の県内5自治体(岩美町、若桜町、三朝町、日野町、江府町)に確認したところ、現時点で早急な支援を求める声はなかった。

なお、中核SSや小口燃料配送拠点となるガソリンスタンドに対しては、平成26年度から5年にわたり、国や鳥取県石油協同組合と協力して災害対応能力を強化し、地域における供給拠点とするための整備を進め、併せて、燃料の購入費や管理費の支援を行った。

中山間地域における重要な生活基盤の一部という観点からも「買物環境確保推進交付金」や「安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金」等、既存の補助制度での対応を含め、市町村と緊密に連携し、地域の実情に応じた対策の検討を進めていく。 【令和7年度当初予算】

・地域の暮らしを支える買物環境確保事業

100,000千円

・安心して住み続けられるふるさとづくり推進事業

100,000千円

要望項目

6 県営住宅に「学生入居枠」設置について

県営住宅の入居者の高齢化が著しく進んでおり、数日経過後に孤独死が判明する事案や単独で町内会機能の維持が困難な状況が県内でも発生しています。

湯梨浜町が鳥取看護大・鳥取短大等を運営する学校法人藤田学院 と包括連携協定を結び、町営住宅2棟を改修し学生に貸し出すシェ アハウス事業を実施することになりました。

本県では、県営住宅の空き住戸を活用して入居者の生活支援等に当たってもらう団体を募集していますが、家賃や光熱費等の一部を県が補助する条件で、湯梨浜町と同様に学生入居の仕組みを構築すれば、前述の地域課題解決や地区行事への参加等による地域活性化、将来の定住化も期待できるため、検討を要望します。

左に対する対応方針等

県営住宅の空き住戸については、高齢者等の生活支援や地域コミュニティの活性化等を目的として目的外使用の取扱指針を設け、福祉関係団体や学生等の利用を認めている。

学生入居に関しては個別に大学等に働きかけているところであり、利用希望のあった米子工業高等専門学校(以下「米子高専」という。)とは令和2年に協定を締結し現在も継続して入居していただいており、協定等に基づき、県は入居に際して敷金を免除するとともに低廉な家賃で住戸の使用許可を行っている。また、米子高専は入居学生に家電製品を提供、入居学生は地域活動等に参加していただいているところである。

現在、鳥取大学に対しても学生向けの内覧を行うなど活用促進を図っているところであり、引き続き空き住戸の活用について県内大学等へ周知、PRを行っていく。